2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月10日

上場会社名　　株式会社 タカラトミー　　上場取引所　東
コード番号　　7867　　ＵＲＬ　www.takaratomy.co.jp
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）富山　彰夫
問合せ先責任者　（役職名）上席執行役員コーポレート統合本部長　（氏名）廣岡　勝史　　ＴＥＬ　03-5654-1548
半期報告書提出予定日　　2026年11月11日　　配当支払開始予定日　　2026年12月９日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	150,521	17.7	16,320	39.1	16,135	36.4	12,277	51.1
2026年３月期中間期	127,884	5.9	11,730	△5.1	11,826	△0.6	8,125	△3.9

（注）包括利益　2027年３月期中間期　10,796百万円（22.8%）　2026年３月期中間期　8,794百万円（121.7%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	141.98	141.96
2026年３月期中間期	91.25	91.22

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	173,366	114,242	65.9	1,327.35
2026年３月期	163,360	111,167	68.0	1,266.19

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　114,242百万円　2026年３月期　111,134百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	32.00	－	32.00	64.00
2027年３月期	－	40.00			
2027年３月期（予想）			－	40.00	80.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有
配当予想の修正については、本日（2026年11月10日）公表いたしました「剰余金の配当（増配）および期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	300,000	10.9	30,000	23.7	30,000	22.2	20,000	71.2	231.29

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料11ページ「２．中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
②　①以外の会計方針の変更　：有
③　会計上の見積りの変更　：有
④　修正再表示　：無

（注）当中間連結会計期間より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料11ページ「２．中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）」をご覧ください。

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	93,616,650株	2026年３月期	93,616,650株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	7,548,524株	2026年３月期	5,846,094株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	86,471,540株	2026年３月期中間期	89,049,371株

（注）当社は「役員向け株式交付信託」及び「執行役員等向け株式交付信託」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「役員向け株式交付信託」及び「執行役員等向け株式交付信託」に残存する自社の株式は、１株当たり純資産の算定上、期末発行済株式総数より控除する自己株式に含めており、また、１株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

今後の見通しにつきましては、５ページ「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

機関投資家・アナリスト向けの決算説明会につきましては、2026年11月10日にオンラインにて実施する予定です。また、同決算説明会資料につきましては、同日に当社ウェブサイトに掲載の予定です。